

【日本農業新聞 2016年9月27日付～10月3日付の紙面から】135回目

<コメント>

現在の臨時国会では、TPP承認案を巡る論戦が焦点となっているが、地方議会でも反対の意思表示をするところが出てきた。佐賀市議会で9月30日、「現在の臨時国会でTPPを批准しない」よう求める意見書を満場一致で採択したのだ。審議した特別委員会の中野茂康委員長（自民）は「十分な議論と情報公開をせずに批准に突き進む政府には、強い不信感がある」と語ったという。TPPが発効すれば農業をはじめ地域経済がさらに疲弊する公算が大きい。それを懸念する現場の声である。安倍晋三首相は、謙虚に耳を傾けるべきだ。

<概要>

### ■臨時国会開幕 TPPで再び激突／首相が所信表明 早期発効に意欲

【9月27日付1面】

第192臨時国会が26日、開幕した。安倍晋三首相は衆参両院の本会議で所信表明し、TPPの早期発効を「大きなチャンス」として、農林水産物の輸出拡大促進を表明。TPPの早期承認へ意欲をにじませた。ただ、米国では11月の大統領選候補者がいずれもTPP反対を明確にする中、野党側は「審議を急ぐ必要はない」（民進党幹部）との立場。売買同時入札（SBS）米の不透明な取引があった問題の真相究明が先だとけん制する。

### ■衆院本会議 代表質問 TPP 与野党応酬／首相 今国会で決める／野田氏 強引採決けん制

【9月28日付1面】

衆院本会議で27日、安倍晋三首相の所信表明演説に対する各党の代表質問が行われた。TPPについて、首相は「日本がこのタイミングで国内手続きを前進させることが不可欠だ。今国会でやらなければならない」と述べ、今国会でのTPP承認案と関連法案の成立に強い意欲を示した。一方、民進党の野田佳彦幹事長は、米など重要5品目が守られていないとして反対を表明。拙速な審議や採決を強行しないようけん制した。

### ■TPP和訳に誤り SBSに続き新たな火種／政府 正誤表で收拾狙う／野党反発「審議無効」

【9月28日付3面】、

政府によるTPPの日本語訳に誤りが見つかり、野党が反発を強めている。政府・与党は正誤表によって和訳を訂正し、迅速にTPP承認案の審議に入りたい考え。これに対して野党側は、通常国会での審議は無効とし、国会に協定を再提出して議論を一からやり直すよう求める。SBS米の価格偽装問題に続く、新たな火種が加わった形で、審議の行方は不透明感を増している。外務省によると、協定の条文の和訳で3カ所に誤りがあった。

### ■野党がTPP再試算要求／首相「やりなおし不要」 代表質問

【9月29日付1面】

国会は28日、衆参両院の本会議で安倍晋三首相の所信表明演説に対する各党の代表質問を行った。売買同時入札（SBS）米を巡り、業者間で不透明な取引があった問題を受け、民進党の蓮舫代表がTPP影響試算のやり直しを求めたのに対し、首相は「やり直しの必要はない」と断言。備蓄運営で国内の需給、価格への影響を遮断できるとする従来答弁を繰り返した。

### ■ SBS問題・農家に不信感／真相 明らかに／「ルール違反許せない」

【9月30日付2面】

SBSで輸入された主食用米の価格偽装問題を受け、米農家らが政府への不信感を募らせている。詳細な説明をしない農水省の対応に憤り、TPPの影響試算との整合性に疑問の声を上げる。国会で今後活発化するTPP承認案審議での徹底究明を求めている。北海道東川町で水稻12<sup>ha</sup>とトウモロコシなど複合経営する農家は、「SBSの問題に整理がつけられなければTPP審議はできないはずだ」と主張する。

### ■ TPP承認 今国会で／首相 再交渉拒否の後ろ盾に

【9月30日付3面】

安倍晋三首相は29日の参院本会議で、TPPの承認案と関連法案について、今国会での成立に改めて強い意欲を示した。米大統領候補が協定案に反対を示し、再交渉を求めてくる可能性もある中、これを拒むのに国会承認が後ろ盾になるとの考えを示した。日本維新の会の片山虎之助共同代表の代表質問に答えた。また、安倍首相はTPPの合意内容について「国会決議の主旨に合う」と改めて表明した。共産党の市田忠義副委員長への答弁。

### ■ SBS偽装 農相 調整金認める／衆院予算委 価格影響 明言せず

【10月1日付1面】

山本有二農相は30日の衆院予算委員会で、SBS米の価格偽装問題を巡り、「調整金というものがあつた契約が存在したことは事実だ」と述べ、輸入業者と米卸間の調整金の存在を認めた。ただ、調整金が国産米価格に与える影響については明確な見解を避け、調査結果を詳細に分析した上で明らかにする考えを示した。2014年10月の、輸入米の品質を巡る商社と米卸との訴訟を通じて、調整金を知ったことを明らかにした。

### ■ TPP批准 反対で意見書／佐賀市議会

【10月1日付2面】

佐賀市議会は30日、会期中の臨時国会でTPPを批准しないよう求める意見書を全会一致で採択した。衆・参院議長、首相、農相ら宛てに提出する。意見書にはTPPが発効すれば地域の農業・関連産業に深刻な影響が及び、地方で「さらなる疲弊」が進むとの懸念を表明した。市特別委員会の中野茂康委員長（自民）は、「十分な議論、情報公開がないまま批准に突き進む政府の姿勢には同じ党とはいえ、強い不信感がある」と述べた。

### ■ TPP十分な審議を／JAグループ特別委に要請 農家不安払拭求める

**【10月1日付2面】**

J A全中の奥野長衛会長ら J Aグループ代表は 29、30 日の両日、T P P衆院特別委員会の塩谷立委員長（自民）と森山裕筆頭理事（同）に対し、農家のT P Pへの不安を払拭（ふっしょく）するため、十分な審議を尽くすよう要請した。奥野会長は、①T P Pの全体像を農家が理解できる説明②農家への影響や政府の対応・対策——などを含め、「丁寧で中身のある審議をお願いしたい」と求めた。